

安曇野市下水道事業経営戦略

計画期間：平成29年度～令和9年度

(令和3年度時の計画期間は平成29年度～令和8年度でしたが、令和4年3月の当事業経営戦略改定により上記計画期間に変更しています。当事業評価は改定時前の評価となります。)

令和3年度 事業評価報告書

令和4年9月

安曇野市 上下水道部

安曇野市下水道事業経営戦略の基本目標と基本方針について

基本方針

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならないとされています。

安曇野市総合計画を基本とした「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては「いきいきと暮らせるまちをつくる」を基本目標の一つに掲げ、「安心、安全に暮らせるために防災対策やインフラ整備」、「清らかな水を将来へ引き継ぐため、地下水の保全と利用」等の施策を盛り込んでいます。

これらを踏まえ、安曇野の豊かな自然環境と清潔な生活環境を未来に引き継ぐため、以下の3点を基本方針として、事業を運営していきます。

○豊かな自然環境を守る

下水道への接続促進及び終末処理場の適正な運転管理に努め、生活環境の改善及び安曇野の水環境の保全に努めます。

○安全で安心な暮らしの実現

地震等の災害に備え防災対策の推進に努めます。また、下水道施設の適正な維持管理に努め施設の延命化を図ります。

○健全で持続可能な事業運営

民間活用や処理施設の統廃合について研究を進め、長期的な視野に立って、徹底した経営の効率化を図ります。

安曇野市下水道事業経営戦略の施策体系について

基本理念

安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

施策体系図

基本方針

豊かな自然
環境を守る

安全で安心な
暮らしの実現

健全で持続可能
な事業運営

基本施策

生活環境改善

水環境の保全

防災対策

長寿命化対策

経営の効率化

具体的な施策

下水道普及促進

- ・下水道施設整備
- 水洗化率の向上対策**
- ・広報紙・ホームページ等による啓発、戸別訪問

安定的な放流水質の確保

- ・終末処理場の適正管理、機械電気設備の更新
- ・事業所等への立入検査の実施

施設の耐震化

- ・明科浄化センター耐震診断
- 危機管理体制の確立**

計画的な施設の維持管理

- ・定期的な施設の点検・調査
- ・施設・設備の計画修繕、更新

安定した事業運営

- ・民間活力の導入
- ・処理区域の見直し、処理場統廃合の調査研究
- ・組織のスリム化、人材育成、専門技術の継承

令和3年度の下水道事業経営戦略進捗状況を
点検・評価しました。

□点検評価基準

以下の基準により、点検・評価を行いました。

達成率		評価基準		評価	
95%以上		A	目標どおり		
95%未満 85%以上		B	目標をやや下回る		
85%未満		C	目標を下回る		

例：令和3年度末の「広報等実施（2～4実施）による水洗化率」

- ・令和3年度末の88.17%が最終目標値
- ・令和3年度末の実績率は87.0%
- ・87.0%÷88.17%×100≒98%

定量的な評価が難しい項目について

達成率について、定量的な評価が難しい項目は下記一覧表で「空欄（目標値備考欄：定量困難）」となっていますが、以下の要領で評価します。
 「具体的に〇〇に取り組んだ。」 「予定していた事業を完了し、予定どおりの成果が出ている。」場合は「A」
 「〇〇を検討している。」 「取組を開始している。」場合は「B」
 「未着手」の場合は「C」。

（単位：％）

実現方策			年次目標値②（下水道事業経営戦略具体的な取組み）										目標値備考	策定時 数値 a	中間 目標値 b	最終 目標値 c		
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目						
22件			H29度	H30度	R元度	R2度	R3度	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度						
豊かな自然環境を守る	生活環境の改善	1 下水道施設整備	89.3	89.5	-	-	-	-	-	-	-	-	普及率	89.3	89.5	89.5		
		2～4実施による年次目標	83.99	85.19	86.3	87.29	88.17	88.97	89.70	90.35	90.94	91.40	水洗化率	81	86.2	91.4		
		2 広報誌・HP等による接続啓発												定量困難				
		3 DM・戸別訪問による接続依頼												定量困難				
水環境の保全		4 新たな助成制度の創設											定量困難					
		1 終末処理場の適正管理（委託料）												定量困難	-	-	-	
		2 処理場機械電気設備等の更新	-	-	-	-	25	-	50	75	100	-		整備率	0	25	100	
		3 スtockマネジメント計画の策定	-	-	50	100	-	-	-	-	-	-		進捗率	0	100	-	
		4 流域下水道建設負担金												定量困難	-	-	-	
		5 流域下水道維持管理負担金												定量困難	-	-	-	
		6 事業所等の立入検査												定量困難	-	-	-	
安全で安心な暮らし実現	防災対策	7 市民への使用方法PR（広報誌・HP等）											定量困難	-	-	-		
		1 明科浄化センター耐震診断	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-		進捗率	0	100	100	
		2 BCP計画に基づく訓練実施												定量困難	-	-	-	
		3 防災対策設備（装置）の導入及び更新	100	-	-	-	100	-	-	-	-	-		整備率	-	-	-	
	長寿命化対策	3	(1) 非常用発電機の導入	100	-	-	-	-	-	-	-	-		整備率	0	100	100	
			(2) 緊急通信装置の更新（R3年度）	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-		整備率	0	100	100
		5	1 管渠・MPの適正管理（委託料）												定量困難	-	-	-
			2 マンホールポンプ場の設備更新	-	-	-	-	16.6	33.28	49.96	66.64	83.32	100		進捗率	16.6	16.6	100
			3 計画的な施設の点検・調査 （主要管路15kmのカメラ調査）	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100		進捗率	0	50	100
			4 管渠の清掃（高圧洗浄1.1km/年）	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年		進捗率	0	7.5	15
5	管渠の清掃（高圧洗浄1.1km/年）	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100		進捗率	0	50	100		
	5 施設の計画修繕（マンホール蓋交換）	15箇所/年	20箇所/年	30箇所/年	40箇所/年	50箇所/年	60箇所/年	70箇所/年	80箇所/年	90箇所/年	100箇所/年		進捗率	0	50	100		
健全な事業運営	効率的な経営	1 民間活力の導入											定量困難	-	-	-		
		2 処理場統廃合の検討（処理区域の見直し）											定量困難	-	-	-		
		3 人材育成、専門技術の継承											定量困難	-	-	-		

安曇野市下水道事業経営戦略の令和3年度施策の点検評価結果

1 令和3年度施策の点検評価結果の概要

具体的な施策22件のうち、事業完了したものや来年度以降の実施策等8件を除く14件について評価した。

結果はA評価12件、B評価0件、C評価2件となった。C評価の施策となったマンホール蓋交換では、目標値と実績値の算定条件に乖離がみられる状況となったため、今後における目標設定を見直す必要がある。また、人材育成・専門技術の承継では、新型コロナウイルス感染拡大防止により、技術研修会等への参加を見送ったことによる。

2 基本方針別の評価結果と今後の課題・方向性

(1) 豊かな自然環境を守る

- ・下水道普及促進において計画していた下水道整備は平成30年度に概ね完了し、施設の維持管理へと移っている。今後は効率的な汚水処理に向け、処理区域の見直しを行い、汚水処理人口の普及を図る。
- ・水洗化率は年々向上しているものの、まだ低い水準であることから、広報活動や接続助成制度を継続して進める。
- ・終末処理場の適正な運転管理及び、特定施設等への立入検査実施に取り組み、安定的な放流水質の確保ができています。今後食品残渣や油脂等を取り除くための除外施設設置事業者への立入検査を継続し、水質保全を図る。

(2) 安全で安心な暮らしの実現

- ・処理場統廃合に伴う施設の後利用に応じ、耐震診断を進める。また、危機管理体制では実効性のある訓練を継続していく。
- ・施設の点検調査、清掃等の業務を長野県下水道公社へ委託している。施設は概ね健全であるものの、耐用年数を迎え、老朽化の進んでいる施設もある。今後は、ストックマネジメントを取り入れた計画的な点検調査、改築修繕を進め施設の長寿命化と維持管理体制の強化を進める。

(3) 健全で持続可能な事業運営

- ・明科地区の処理場統廃合は、段階的に犀川安曇野流域下水道へ接続する方針から、下水道の全体計画を見直した。今後は、統廃合事業を進めるための事業認可等の変更手続きや、財産処分申請に係る協議等を進める。
- ・民間活力の活用や研修会等への計画的な参加による人材育成・技術承継に取り組み、経営の効率化を図る。

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本理念：安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R2までの実績率	令和3年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る1/3	生活環境の改善 (下水道普及促進) (水洗化率の向上対策)	1 下水道施設整備 (～H30)	89.5%	102%	平成30年度完了						
		2 広報誌・HP等による啓発 (H29～R8)	91.4%	86.3%	下水道接続促進を図るため、広報誌・ホームページによる啓発を行う。	・マンホールカードを作成し、市民及び全国のマンホールカードコレクターに配布し、下水道への関心を集めた。 ・使用済みマンホール蓋10枚を販売するにあたり、151件の応募があった。	88.17%	水洗化率 87.0%	98%	A	成果 マンホールカードの配布・使用済みマンホール蓋の販売等を行い下水道への関心を持っていただいた。水洗化率は、毎年徐々に増加している。 課題 水洗化率は増加しているが、更なる接続が望まれる。 今後の方向性 今後も水洗化を推進するPRを広報誌、ホームページを通じて行っていく。
		3 DM・戸別訪問による接続依頼 (H29～R8)	—	—	・浄化槽利用者を中心に下水道の未接続者へダイレクトメールによる接続依頼。 ・下水道接続の普及促進に向けた戸別訪問の実施。	・未接続者へダイレクトメールによる接続依頼のお願い通知を492通発送した。その内、162件の返信があった。 ・未接続者を対象に21件の臨戸訪問を実施。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 ダイレクトメール及び臨戸訪問等により普及促進対策が図れた。 課題 ダイレクトメール送付後の追跡調査、接続確認が行えていない。 今後の方向性 ダイレクトメールを引き続き実施し、ダイレクトメールを送付した方に対して接続の意向調査を実施する。
		4 新たな助成制度の創設 (H29～R8)	—	H30年度 14件 R1年度 20件 R2年度 25件	補助金制度運用4年目 ・21件 1,618,000円 補助 ・助成制度の概要 排水設備工事費の10%以内 限度額10万円 H30度～R4年度(5年間) 所得要件あり	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 補助金制度の運用では4年目となり21件の実施があった。 課題 水洗化向上を図るため、補助金制度を更に周知する必要がある。また新たな施策を検討する。 今後の方向性 利用者を増やすため、広報・ホームページを更に活用し周知する。	
水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 1/3	1 終末処理場の適正管理(委託料) (H29～R8)	—	H30年度 64,272千円 R1年度 54,535千円 R2年度 58,462千円	明科浄化センターと農集排水処理4施設を長野県下水道公社へ委託 (R2～R4の3ヶ年契約) ・運転管理 ・水質管理 ・保守点検 ・修繕 経営戦略 68,116千円	・処理場各種機器の運転操作及び監視 ・点検記録、管理日報及び月報等の作成 ・各種機器の日常点検、定期点検及び調整 ・故障等非常通報時の対応 ・汚泥分析 ・水質検査等 決算額59,385,561円 内訳 公共30,376,050円 農集29,009,511円	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 終末処理場の適正な管理に取り組み、水環境の保全に寄与した。 課題 下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であるとともに、コスト削減が課題。 今後の方向性 処理場を適正に管理するために、一定の経験を備える業者に委託をしていく必要がある。施設の統廃合を段階的に進める中で維持管理コストの削減を図る。	

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R2までの実績率	令和3年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る2/3	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 2/3	2 処理場機械電気設備等の更新	361,050千円 (5箇所)	0%	段階的な統廃合を進める中で、実施時期を検討する。						
		3 スtockマネジメント計画の策定 (R元～R2)	策定 (R2)	100%	令和2年度策定完了						
		4 流域下水道建設負担金 (H29～R8)	—	H30年度 69,333,290円 R1年度 60,422,048円 R2年度 121,970,435円	犀川安曇野流域下水道終末処理場の汚泥濃縮棟耐震化工事・ブロー棟耐震化工事・消火災害防止設備更新等にかかる安曇野市負担金を支出した。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 終末処理場耐震化工事等施設に必要な工事に対し、安曇野市分の負担金として支出している。 課題 計画的に工事が進められているが、経年経過による老朽化は避けられないため、安曇野市分の負担金額の減額は見込めないと思われる。 今後の方向性 引き続き、流域下水道の建設費に係る関係市町村の負担割合等に関する要綱に基づき、適切に負担する。	
		5 流域下水道維持管理負担金 (H29～R8)	—	維持管理負担金 H30年度 846,980千円 R1年度 790,333千円 R2年度 811,664千円	長野県が管理する犀川安曇野流域下水道の維持管理費の一部として、汚水排除量に応じた維持管理負担金を支出した。 処理量実績 7,933,336m ³ 決算額 811,580,270円 内訳：公共734,241,064円 特環 77,339,206円	定量的な評価が困難な項目	—	—	—	成果 年間622件の接続申請があった。 課題 まだ下水道への接続を行っていない世帯の接続をどのように増やしていくかが課題。 今後の方向性 広報・ホームページを利用した啓発活動等により下水道の水洗化率を向上させ、施設の稼働率向上を図る。	
		6 事業所等の立入検査 (H29～R8) (80件/年→120件/年 特定施設と除害施設の計)	—	H30年度 12件 R1年度 12件 R2年度 79件	特定施設15箇所の立入検査 (特定施設＝水質汚濁防止法施行令又はダイオキシン類対策特別措置法施行令で定められている排水の水質規制が必要とされる施設で、「1日に最大で50m ³ 以上の排水がある」か「現在の排水水質が、下水排水基準を上回る場合」のいずれかに該当するもの)	立入検査の実施 74箇所 ・特定施設 16箇所/51箇所(台帳) ・除害施設 58箇所/671箇所(台帳) 検査結果 ・異常なし 16箇所(特定施設) ・異常なし 42箇所(除害施設) ・管理指導 16箇所(除害施設)	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 目標の15以上の施設において、検査及び指導を行い、排水の水質基準の適合を確認した。 課題 排水の水質を保つために、より多くの施設に立入検査する必要がある。 今後の方向性 特定施設のほかに、除害装置(グリーストラップ・ヘアトラップ等)を有する小規模店舗等(除害施設)においても、立入検査を順次実施する。

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R2までの実績率	令和3年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る3/3	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 3/3	7 市民への下水道の使用方法PR (広報誌・HP等) (H29～R8)	-	H29年度 2回開催	イベント等において下水道の適正利用を促し、水環境の保全向上を図る。 ・流域下水道と共催の「アクアピア安曇野ふれあいデー」及び市主催の「安曇野市環境フェア」への参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。 ・R3.9.15発行の広報誌9月号に下水道接続に関する助成制度について掲載	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果	
				H30年度 2回開催						下水道の日に合わせた年に一度の催しを計画していたがコロナ過により中止をせざるを得なかった。広報誌へ下水道の接続、補助金について掲載をした。	
				R1年度 2回開催						課題	
R2年度 開催なし	下水道に関する、市民の認知度・関心の度合いの把握。										
安全で安心な暮らしの実現1/2	防災対策 (施設の耐震化) (危機管理体制の確立)	1 明科浄化センター耐震診断	R1策定の実施計画でR4に診断変更	-	段階的な統廃合を進めていくことから、進捗状況に応じて必要性の可否を判断する。						
		2 BCP計画*に基づく訓練実施 (H29～R8) *BCP計画＝業務継続計画	-	H30年度 R1年度実施済み R2年度未実施	市総合防災訓練に併せ、上下水道部防災訓練において大地震を想定した対応等を確認する。 ・市総合防災訓練に併せ、上下水道部防災訓練を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止とした。 ・市、下水道公社及び運転管理業者合同のBCP水害図上訓練を実施し、具体的な行動のシミュレーションを行った。	定量的な評価が困難な項目	-	-	-	成果	
		3 ・非常用発電機の導入 (2台) ・緊急通報装置の更新 (166個)	H29; 発電機導入 R3; 通報装置	H29 2台購入	ストックマネジメント計画に基づき市内処理場5施設とマンホールポンプ場161箇所の広域監視通報装置の更新を行う。 ・広域監視通報装置更新 処理場 5箇所 マンホールポンプ場 161箇所 決算額77,275,000円 内訳 公共(国補) 48,136,000円 公共(市単) 7,194,000円 特環(国補) 11,803,000円 特環(市単) 3,630,000円 処理場(市単) 2,497,000円 農集(市単) 4,015,000円	定量的な評価が困難な項目	-	-	-	成果	
		1 管渠・マンホールポンプ場の適正管理 (委託料) (H29～R8)	-	H29年度 61,866千円 H30年度 70,642千円 R1年度 67,290千円 R2年度 80,482千円	長野県下水道公社へ包括的な業務委託をする。 ・管路施設及びマンホールポンプの点検及び調査 ・管路施設及びマンホールポンプの清掃及び修繕 経営戦略 68,966千円	長野県下水道公社へ以下の業務を委託した。 ・管路施設の点検及び調査 ・管路施設の清掃及び修繕 ・運転操作及び監視 ・定期巡視点検 ・マンホール内清掃 ・ポンプ等の状態確認及びオイル交換 ・非常通報時の対応 決算78,315,420円 内訳 公共76,523,803円 農集 1,791,617円	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果
		2 マンホールポンプ場の設備更新	54箇所	-	令和3年度～令和8年度 設備更新54箇所を予定していたが、経営戦略の改定により令和4年度から設備更新を実施する。						
										課題	
										今後の方向性	
										職員の人員不足があり大規模災害時において対応が困難となる。災害規模等における被害想定を把握する必要がある。	
										今後の方向性	
										訓練想定を見直し、身近で起きてい風説水害等に改め訓練を継続する必要がある。また、関係機関、関連事業者との連携による実地訓練は継続していく。	
										令和2年度に行ったプロポーザルにより決定した業者へ工事を発注し、広域監視通報装置を更新した。	
										課題	
										新しい帳票レイアウトの調整及び活用方法の検討	
										今後の方向性	
										今後、災害時、緊急時における情報収集時間が短縮され、被害の拡大防止効果が見込まれる。	
										成果	
										管渠・マンホールポンプ場の適正管理が行えた。特に非常通報時の対応を委託することにより職員の負担が減った。	
										課題	
										下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であるとともに、コスト削減が課題。	
										今後の方向性	
										下水道課の職員の減少や異動がある中で、管渠・マンホールポンプを適正に管理していくために、一定の経験を備える業者に委託を継続する。管理の効率化による委託コストの削減を図る。	

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R2までの実績率	令和3年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
安全で安心な暮らしの実現 2 / 2	長寿命化対策 (計画的な維持管理) 2/2	3 計画的な施設の点検・調査 (主要な管渠15kmのカメラ調査) (H29～R8)	15km	42.0%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・堀金、三郷地域の管渠を計画 ・カメラ調査 1.5km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・堀金、三郷、豊科地域の点検・調査を実施 ・カメラ調査1,898m ※腐食等の異常(調査結果) ・管渠内部365箇所の異常を確認。 Aランク(判定基準:重度)4箇所の修繕方法検討、残りは経過観察 ・マンホール内部、鉄蓋で6箇所の異常を確認。調整モルタル不良のため経過観察とした。 ・マンホール蓋で60箇所の異常を確認。転落防止はしごなし。設置を検討する。 *6,305m(H29～R2)+1,898m=8,203m≒8.20km 8.20km/15km(10年間)×100=54.7%	進捗率 50%	54.7%	126%	A	成果 計画どおり調査が行えた。異常箇所の発見、損傷度合いが確認できた。 課題 異常箇所の修繕費を確保する必要がある。 今後の方向性 継続して管渠の点検・調査を行う。
		4 管渠の清掃 (高圧洗浄1.1km/年) (H29～R8) (150箇所計画)	11km	62.2%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・豊科・三郷・明科地域の管渠の高圧洗浄を計画 ・管渠洗浄 1.1km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・豊科・穂高・三郷・明科地域の清掃を実施 ・管渠洗浄 1,110m 明科1号幹線(725m) 点検調査異常による洗浄(385m) *6,844m(H29～R2分)+1,110m=7,954m≒7.95km 7.95km/11km(10年間)×100=72.3%	進捗率 50%	72.3%	101%	A	成果 予定より多い管渠清掃を実施した。カメラ調査で異常が発見された管渠にも洗浄を実施した。 課題 供用から24年経過している主要な圧送管の洗浄について検討が必要になる。 今後の方向性 継続してカメラ調査と並行し管渠の清掃を行う。
		5 施設の計画修繕 (マンホール蓋交換) (H29～R8)	150箇所	H29年度 6箇所 H30年度 12箇所 R1年度 4箇所 R2年度 0箇所 実施率 14.6%	マンホール蓋交換 15箇所 経営戦略3,000千円	・マンホール蓋点検 2,599箇所 302箇所の異常を確認。 ・転落防止はしごなし 249箇所 ・周辺舗装破損 35箇所 ・蓋調整、据え直し 17箇所 ・鍵部材交換 1箇所 ・点検により、修繕が必要な箇所の修繕も併せて行った。 決算3,955,600円(公社受託費決算より) 公共:3,955,600円 農集:0円 *22箇所(H29～R2分)+5箇所=27箇所 27箇所/150箇所(10年間)×100=18.0%	進捗率 50%	18.0%	33%	C	成果 マンホール蓋の点検により、道路上での事故を未然に防ぐ効果がある。蓋の交換のみにとどまらない場合でも、安全の確保から修繕を実施した。 課題 マンホールの蓋だけでなく、腐食による錆が原因による破損でマンホール本体の修繕が必要となった場合には多額の修繕費が必要となる。 今後の方向性 点検を実施する中で蓋等の修繕が必要な場合には、下水道公社で可能な限り対応してもらう。また、点検結果から蓋交換不要な箇所もあり、目標が蓋交換数で設定しており、評価が下がってしまう。経営戦略の目標見直しが必要な取組である。
健全で持続可能な事業運営	経営の効率化 (安定した事業運営)	1 民間活力の導入 (R2～R4)	-	-	長野県下水道公社へ包括的民間委託を実施する。 ・専門知識を有する業者に、処理場、管渠、マンホールポンプ場を包括的に維持管理を委託する。	長野県下水道公社に委託した。 ・明科地域の5処理場 ・市内すべての管渠 ・市内212箇所のマンホールポンプ場等の維持管理	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 職員数が減少する中、適正な維持管理が行えた。 課題 他業務のアウトソーシングを検討する。(例:排水設備関係事務等の民間委託) 今後の方向性 下水道課の職員の減少や異動がある中で、施設等を適正に管理していくには、一定の経験を備える業者に委託をする必要がある。
		2 処理場統廃合の検討(処理区域の見直し) (H29～H30)	-	H29:あり 方の研究 H30:研究結果のまとめ、関係機関との協議	明科地域の施設を統廃合するため、流域関連公共下水道への編入するための事業計画の変更手続きを進める。	明科地域の施設統廃合を進めるため、流域下水道へ接続させる手法について段階的に統廃合を進めるとした接続方針により、流域関連公共下水道へ編入するための接続基本設計並びに下水道法事業計画変更、都市計画法認可変更手続きに着手	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 過年度までに実施した全体計画の見直しを行い最適な接続ルート検討を実施 課題 接続に向けて長野県犀川安曇野流域下水道と松本市との連携が不可欠。明科地域汚水処理施設の財産処分を明確にし、下水道法、都市計画法の事業計画変更手続き、接続工事に向けた段取りと多岐にわたり、統廃合に係る事務が山積みである。 今後の方向性 長野県犀川安曇野流域下水道事業認可変更との整合を図り、安曇野市公共下水道事業認可変更計画への取込みを図る。
		3 人材育成、専門技術の承継 (H29～R8)	-	H29:2名 H30:3名	・日本下水道協会又は長野県下水道協会等で主催する研修への参加	・長野県下水道協会視察研修会中止により不参加 ・下水道経営セミナー(受益者負担金)参加計画をしたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止。参加には至らなかった。	定量的な評価が困難な項目	-	-	-	C

令和3年度 下水道事業会計の財政計画と決算比較表

単位:千円、税抜

収益的収支		財政計画 A	R3決算 B	比較 B-A	説明
収入	1 営業収益	1,639,815	1,665,214	25,399	
	うち料金収入	1,617,340	1,639,968	22,628	下水道新規接続による増
	2 営業外収益	2,810,053	2,441,736	▲ 368,317	
	うち一般会計負担金	2,057,349	1,600,933	▲ 456,416	支払利息の減少による減
	うち長期前受金戻入	752,024	779,198	27,174	
収入計 ①		4,449,868	4,106,950	▲ 342,918	
支出	1 営業費用	2,911,393	2,975,362	63,969	
	うち減価償却費	1,760,967	1,864,017	103,050	H30~R2における建設改良費の増額による増
	2 営業外費用	508,953	500,057	▲ 8,896	
	うち支払利息	505,196	493,595	▲ 11,601	企業債利息
	支出計 ②	3,420,346	3,475,419	55,073	
経常損益 ①-②		1,029,522	631,531	▲ 397,991	

単位:千円、税込

資本的収支		財政計画 A	R3決算 B	比較 B-A	説明
収入	1 企業債	85,400	498,800	413,400	資本費平準化債の借入れによる増
	2 一般会計負担金	264,182	242,951	▲ 21,231	流域下水道事業借入額の減額による減
	3 補助金	23,910	29,900	5,990	
	4 工事負担金	30,110	62,239	32,129	
	5 その他	0	0	0	
	収入計 ①	403,602	833,890	430,288	
支出	1 建設改良費	135,499	149,130	13,631	広域監視装置更新工事費の増
	2 企業債償還金	2,403,184	2,453,448	50,264	借入額の増額による増
	支出計 ②	2,538,683	2,602,578	63,895	
資本的収入が支出に不足額 ①-②		▲ 2,135,081	▲ 1,768,688	366,393	
補填 財源	損益勘定留保資金	1,234,081	1,139,341	▲ 94,740	
	利益剰余金処分額	901,000	628,700	▲ 272,300	
	消費税調整額	0	647	647	
	計	2,135,081	1,768,688	▲ 366,393	
企業債残高		25,304,722	25,195,705	▲ 109,017	

※下水道事業経営戦略掲載ページ 30~31ページ